



市民後見人制度の活用推進と 成年後見制度について

大屋 彰(公明党)

近年の高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加は社会的課題になっており、成年後見制度の需要も一層高まると見込まれる。

問 成年後見制度、市民後見制度の直近3年間の相談件数と利用件数は。

答 本市及び地域包括支援センターへの相談件数は、令和4年度は35件、令和5年度は32件、昨年度は33件である。また、さいたま家庭裁判所によると、本市における新規利用者数は、令和4年度は17件、令和5年度は17件、昨年度は18件となっている。

問 成年後見制度の理解や活用推進について。

答 本年8月に成年後見センターを設置し、成年後見制度の周知や相談、利用促進、後見人支援を行う体制を整備した。今後、地域における関係機関同士のネットワークづくりを推進していく。

【その他の主な質問】

- 子ども視点で描く行田の未来「夢のまちコンテスト」
- プレーパークについて



岩崎 彰(蒼倫維新)



空き家問題について

空き家問題は、対処療法に目が行きがちだが、自分の財産を守る、事前に親族等で話し合い相続が問題化しないよう取組む「予防の啓発」に重点を置くことが問題の発生を未然に防ぐ意味で解消への近道となり、行政コストの削減にも繋がると思われる。

問 これまでに実施してきた予防策について。

答 空き家所有者などへの啓発セミナーとして、本年度から、市が主催となり「相続おしかけ講座」の開催、相続登記の義務化や市の補助制度等を紹介する空き家のパンフレットを作成し、公民館等で配布している。

問 空き家のパンフレットは必要な人に届いているか。

答 高齢者のみならず、相続した若い世代の方にも共通した幅広い課題の一つであり、より多くの方に見て頂けるよう工夫が必要と考えている。

【その他の主な質問】

- 聴覚障がい者、加齢性難聴者への取組み
- 補助金の利用実績について



持続可能な都市基盤／快適な道路整備の 推進について

小林 修(令和研究会)

道路は市民の暮らしや経済を支える重要な都市基盤であり、都市の骨格となる、都市計画道路、幹線道路、そして市民からの要望等に基づき、行田市生活道路等整備事業評価制度で実施されている市民の日常生活や消防緊急活動に重要な役割を果たす生活道路等があり、各々新設、改良、修繕が実施されている。

問 行田市生活道路等整備事業評価制度で実施されている10事業の今年度の事業別実施件数及び執行率は。

答 道路改良工事3件、舗装新設工事2件、側溝新設工事3件、側溝修繕工事7件、舗装修繕工事6件、側溝改良工事4件、排水路改良工事5件、農道整備工事2件、農道補修工事1件、用排水路整備工事3件で、道路治水課及び農政課で今年度予定している工事件数は36件で、要望件数1169件に対する執行率は3.08%である。

【その他の主な質問】

- 浸水対策重点地域緊急事業
- 学校再編事業